

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 自分で調べる！最新中国税務事情

中国の税務関連通達をいち早く入手するために皆さんはどのようなニュースソースをお持ちでしょうか。「当コラム」とご回答頂きました方、誠にありがとうございます。最新の中国事情と新鮮な情報の提供を心がけ、努力致します。

難易度は高いかもしれませんが、最新情報はやはり原文で読むのが一番。税務通達でいえば中国国家税務総局のウェブサイト(www.chinatax.gov.cn)は有用な情報ソースとなります。内容は当コラムの解説或いは社内の中国人スタッフなど中国語の分かる人に訳してもらうことで補えばよいでしょう。肝心なのは中国税務の大まかな動向を自身で感じることです。以下、《 》で括られた漢字は中国語を表します。意味が推測しにくい単語にのみ日本語を付すこととします。

《首頁》を開きますと、中央に《通知公告》のセクションがあり、税務当局の最新の活動状況を知ることができ、‘土地増値税’や‘個人所得税’という単語が見られます。

《政策法规》の頁を開いてみましょう。ここにはあらゆる税法の最新通達が時系列で並んでいます。外資系企業に関係のない通達も多く含まれていますので、全てを閲覧する必要はありません。タイトルから推察して関連しそうな通達を選んでクリックしてみてください。また、通達番号が分かれば、《首頁》の《搜索》機能で探さすことができます。但し、キーワードの場合は簡体字を使わなければいけませんので少々難度が高そうです。

《首頁》の右方には《热点专题》があり、最近ホットな話題を取り扱っています。《非居民企業所得税》、つまりPE課税問題もホットピックに上がっています。

この他、《税收統計》なども暦年比較しますと中国の税收規模の拡大と税目毎の増減が分かり興味深いところです。

さて、皆さんはトップページや各項目を概括して何に注目されましたでしょうか。私は《通知公告》にありました《税务总局：进一步加强高收入者个人所得税征管》(中国国家税務総局：高收入者の個人所得税に対し一層の管理強化)にまず目が行きました。中国の税務専門誌である中国税務報の6月12日発行版の記事を転載しているものです。

当該記事の基となる通達は《关于进一步加强高收入者个人所得税征收管理的通知》(国税发[2010]54号)になります。

中国の通達はそのときどきの社会情勢を即座に反映すること多いため、税務以外のニュースと併せて通達の背景と真意を”読む”ことが必要です。台湾の巨大EMS、富士康に端を発し、少なからぬ日系企業でも生じている労働者の待遇改善問題、これに対する税務当局の回答が個人所得税強化なのです。当該通達の前文には、《近年来，随着我国经济的快速发展，城乡居民收入水平不断提高，个人收入差距扩大的矛盾也日益突出。为强化税收征管，充分发挥税收在收入分配中的调节作用，现就进一步加强高收入者个人所得税征收管理有关问题通知如下》とあり「都市住民の収入水準が上昇傾向にある一方で所得格差が広がっており、”税による所得再分配機能を十分に発揮して”、個人所得税の管理に関し以下に規定する」ことがその動機となっています。したがって、不労所得に対する管理は厳しく、《今年1月1日起，对限售股转让所得按20%征收个人所得税。前3个月，全国共扣缴税款8.85亿元，涉及9450位纳税人，人均扣缴税额达9.37万元》とあるように、持分譲渡所得に対する税率20%の源泉課税について、ここ3ヶ月で9450人に対し日本円で約130億円、一人平均150万

円の追徴課税を行ったと喧伝しています。

年収12万元以上の個人に対する確定申告制度の管理徹底は当然ながら外国人を含む高額所得者の課税強化であり、当該社会情勢下にあっては外国人に対する税制優遇措置(会社負担住宅費、ホームリース費用等会社負担費用の課税所得不算入など)の継続も危ういものと考えざるを得ません。

また、《加强外籍个人取得所得的征收管理》とあるのは、出張訪中者を含めた外国籍人員に対する管理強化を謳ったものであり、《要积极与公安出入境管理部门协调配合，掌握外籍人员出入境时间及相关信息，为实施税收管理和离境清税等提供依据》、つまり出入国管理部門との積極的な協調による出入国情報の掌握や帰国時の税完納管理などが上げられていることから、これまであまり連携がとれていとはいえなかった、出入国管理当局と税務当局との協働を指導しています。また《积极与银行及外汇管理部门协调配合，加强对外支付税务证明管理，把住资金转移关口》とあるように、銀行と外貨管理部門との積極的な協調による海外送金時の納税管理の強化をあげています。これらの政策を各地の当局がどのように実行する(或いはしない)のか、どのタイミングで行うのか、は今後の注目点ですが、税收確保目的を超えた社会的背景があるだけに、看板を簡単に下ろすわけにはいかないでしょう。

以上、一例を挙げてみました。皆さんなりに中国税務の情報からその政治的背景、社会事情を見つけてみてください。興味深い発見がありましたら是非筆者までご一報を。

NERA エコノミックコンサルティング
中国総代表 鈴木康伸(公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**「西部大開発」の加速化**: 中国共産党中央委員会と国务院は 5~6 日、「西部大開発」業務会議を開き、今後 10 年間に「西部大開発」を更に加速させ、西部地域の総合経済力、生活水準、生態環境保護を一段と高めることを目標とすることを発表した。2000 年から始まった「西部大開発」は沿海部の経済発展から取り残された西部の内陸地域を発展させる国家級プロジェクトで、過去 10 年間で一定の成果を挙げたものの、沿海部と内陸部の間には依然として経済格差が残されているとし、西部の経済発展が、中国の社会安定、調和の取れた経済発展に関わる重要な課題であると指摘し、今後「西部大開発」の本格的な実施に全力を挙げる姿勢を示した。具体的には、農牧業、近代的工業とサービス業の発展に注力し、国家が奨励する産業の企業に対し、所得税率を 15%とする優遇措置を継続すること、民生の保障と改善を基本とする公共サービス事業を強化すること、生態環境保護と開発を相互促進し、持続的な経済発展を目指すこと、また、インフラ整備を加速し、特定経済区域を発展の牽引役にすること等を挙げている。なお、国家発展改革委員会は 5 日、2010 年の目標として、西部の鉄道、道路、空港、発電所の建設など 23 の新規プロジェクトに着工し、投資総額は 6,822 億元に上ることを明らかにした。

【産業】

◆**上半期の自動車販売 初の 900 万台超え**: 中国自動車工業協会に拠ると、6 月の自動車生産台数は前年同月比 20.4% 増の 139.06 万台、販売台数は同 23.5% 増の 141.21 万台となり、引続き高い伸び率を維持したものの、3 ヶ月連続での前月割れとなった。乗用車については前月比ほぼ横ばいで推移したが、商用車の生産・販売台数はそれぞれ、前月比 ▲10.34%、同 ▲6.55% とともに下落した。なお、1~6 月の自動車生産・販売台数はそれぞれ 893 万台（前年同期比 +48.8%）、902 万台（同 +47.7%）で、販売台数は初めて 900 万台を超えた。

◆**6 月の輸出入総額 2,547.7 億米ドルと単月で最高**: 税関は 10 日、6 月の輸出額が 1,374.0 億米ドル（前年同月比 +43.9%）、輸入額が 1,173.7 億米ドル（同 +34.1%）、輸出入総額が 2,547.7 億米ドル（同 +39.2%）に達したことを発表した。また、貿易黒字は 200.3 億米ドルと 5 月の 195.3 億米ドルから増加し、国・地域別では、対米国が 177.0 億米ドルの黒字、対 EU が 124.7 億米ドルの黒字、対日本が 46.7 億米ドルの赤字となった。単月での輸出入総額と輸出額は共に 2008 年 7 月を上回り、最高記録を更新した。なお、1~6 月の輸出入総額は 1 兆 3,548.8 億米ドル（前年同期比 +43.1%）、輸出額 7,050.9 億米ドル（同 +35.2%）、輸入額 6,497.9 億米ドル（同 +52.7%）、貿易黒字は 533 億米ドル（同比 ▲42.5%）となった。

◆**上半期の「家電下郷」による販売額 昨年 1 年分を既に超過**: 商務部の発表によると、本年 1~6 月の「家電下郷」製品の販売台数は 3,251.8 万台（前年同期比 2.4 倍）、販売総額は 678 億元（同 3.2 倍）に達し、販売額は既に昨年 1 年分の 647 億元を超えた。販売金額上位の製品は 1 位冷蔵庫、2 位カラーテレビ、3 位湯沸かし器の順で、販売金額上位の地域は、1 位河南、2 位山東、3 位安徽、4 位河北、5 位四川の各省。また、販売台数の多かったブランドはハイアール（海爾）、ハイセンス（海信）、ミデア（美的）、スカイワース（創維）、TCL 等となっている。

【金融・為替】

◆**人民銀行貨幣政策委員会 2010 年下半年も「適度に緩和的な金融政策を」**: 人民銀行貨幣政策委員会は、先般開催された 2010 年第 2 四半期定例会議において、中国の経済現況について、回復基調にあるが、インフレ期待の管理や経済の安定的発展の維持、経済構造の調整、経済発展方式の転換については、未だ厳しい状況にあるとの見解を示した。また、本年下半年も「適度に緩和的な金融政策」を継続する方針を強調。具体的には、様々な金融政策ツールを柔軟に活用し、貸出の適度な増加を維持すること、市場の需給に基づき通貨バスケットを参考に人民元レートの調整を行うこと、体系立ったリスク対応策を強化し、金融システムの健全で安定的な発展を維持すること等を指摘した。

◆**6 月 人民元新規貸出増加額 6,034 億元**: 人民銀行の 11 日の発表によると、6 月の人民元新規貸出増加額は前月比 ▲360 億元、前年同月比 ▲9,270 億元の 6,034 億元となった。6 月末のマナーサプライ (M2) は前年同月比 +18.5% の 67 兆 3,900 億元、外貨準備高は同 +15.1% の 2 兆 4,543 億米ドルとなった。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比				
2010.7.5	6.7744	6.7676~6.7766	6.7758	0.0047	7.7123	0.0105	0.8699	0.0012	8.4937	0.0277	2.5000	2477.88	-19.91
2010.7.6	6.7795	6.7712~6.7812	6.7801	0.0043	7.7056	-0.0067	0.8704	0.0006	8.5325	0.0388	2.6900	2525.42	47.54
2010.7.7	6.7791	6.7753~6.7810	6.7772	-0.0029	7.7803	0.0747	0.8698	-0.0006	8.5191	-0.0134	2.6000	2537.61	12.19
2010.7.8	6.7757	6.7754~6.7795	6.7761	-0.0011	7.6900	-0.0903	0.8699	0.0001	8.5830	0.0639	2.4840	2531.34	-6.27
2010.7.9	6.7745	6.7700~6.7751	6.7735	-0.0026	7.6549	-0.0351	0.8701	0.0002	8.5789	-0.0041	2.3000	2589.75	58.41

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は、6.7744 で寄付いた。週初には、2005 年 7 月以来の高値更新となる、6.7676 まで上昇する場面がみられたが、その後は、中国不動産市況の上昇抑制策も警戒される中、6.77 台後半まで下落し、結局は週初とほぼ同水準の 6.7735 で越週した。8 日には、米財務省が 4 月以降、延期していた外国為替報告書を発表し、人民元は依然として過小評価されているとしながらも、中国の「為替操作国」認定は見送った。ただし、10 日に発表された中国の 6 月貿易収支が約 200 億ドルの黒字と、前月を上回る黒字幅を記録しており、米議会から一段の柔軟な人民元相場を求める圧力は依然高い。もっとも中国にとっては、人民元の上昇を求める国際的な声とは別に、国内情勢が重要であり、その意味で今週の 15 日に発表を控えている主要な経済指標の内、特に 5 月分が前年比プラス 3.1% まで上昇した消費者物価指数の上昇率が注目されよう。(7 月 12 日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。